

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:湖西市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,971,314,224	固定負債	43,962,452,375
有形固定資産	136,697,464,867	地方債等	25,465,456,220
事業用資産	48,470,744,175	長期未払金	-
土地	27,803,720,470	退職手当引当金	3,164,751,408
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,005,502,400	その他	15,332,244,747
建物減価償却累計額	-33,159,785,248	流動負債	3,916,958,191
工作物	5,039,358,497	1年内償還予定地方債等	2,467,686,191
工作物減価償却累計額	-3,643,210,421	未払金	488,776,612
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	387,551,104
航空機	-	預り金	484,080,031
航空機減価償却累計額	-	その他	88,864,253
その他	175,662,980	負債合計	47,879,410,566
その他減価償却累計額	-156,910,953	【純資産の部】	
建設仮勘定	406,406,450	固定資産等形成分	147,621,718,442
インフラ資産	85,190,509,159	余剰分(不足分)	-42,734,608,324
土地	21,332,819,205	他団体出資等分	-
建物	2,041,469,402		
建物減価償却累計額	-617,503,833		
工作物	130,657,273,821		
工作物減価償却累計額	-68,516,102,693		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	292,553,257		
物品	8,973,965,991		
物品減価償却累計額	-5,937,754,458		
無形固定資産	170,519,265		
ソフトウェア	148,611,796		
その他	21,907,469		
投資その他の資産	6,103,330,092		
投資及び出資金	142,404,875		
有価証券	50,365,000		
出資金	92,039,875		
その他	-		
長期延滞債権	215,228,491		
長期貸付金	1,450,000		
基金	5,715,398,040		
減債基金	134,701,906		
その他	5,580,696,134		
その他	51,417,221		
徴収不能引当金	-22,568,535		
流動資産	9,795,206,460		
現金預金	4,428,611,559		
未収金	688,893,645		
短期貸付金	-		
基金	4,650,404,218		
財政調整基金	4,650,404,218		
減債基金	-		
棚卸資産	34,087,597		
その他	1,560,600		
徴収不能引当金	-8,351,159		
繰延資産	-	純資産合計	104,887,110,118
資産合計	152,766,520,684	負債及び純資産合計	152,766,520,684

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:湖西市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	35,518,209,668
業務費用	18,595,769,358
人件費	6,278,472,875
職員給与費	4,573,294,345
賞与等引当金繰入額	381,680,104
退職手当引当金繰入額	345,393,637
その他	978,104,789
物件費等	11,684,569,550
物件費	6,650,495,212
維持補修費	472,326,879
減価償却費	4,561,747,459
その他	-
その他の業務費用	632,726,933
支払利息	258,934,163
徴収不能引当金繰入額	24,287,644
その他	349,505,126
移転費用	16,922,440,310
補助金等	6,012,811,228
社会保障給付	10,903,654,323
その他	5,974,759
経常収益	5,197,040,361
使用料及び手数料	3,710,976,470
その他	1,486,063,891
純経常行政コスト	30,321,169,307
臨時損失	23,879,079
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,438,717
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,440,362
臨時利益	220,845,401
資産売却益	219,593,845
その他	1,251,556
純行政コスト	30,124,202,985

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 湖西市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,387,529,067	147,113,580,817	-42,726,051,750	-
純行政コスト(△)	-30,124,202,985		-30,124,202,985	-
財源	30,675,711,958		30,675,711,958	-
税収等	18,516,634,195		18,516,634,195	-
国県等補助金	12,159,077,763		12,159,077,763	-
本年度差額	551,508,973		551,508,973	-
固定資産等の変動(内部変動)		594,814,547	-594,814,547	
有形固定資産等の増加		4,249,143,235	-4,249,143,235	
有形固定資産等の減少		-5,569,540,448	5,569,540,448	
貸付金・基金等の増加		3,303,824,354	-3,303,824,354	
貸付金・基金等の減少		-1,388,612,594	1,388,612,594	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-86,676,922	-86,676,922		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	34,749,000	-	34,749,000	-
本年度純資産変動額	499,581,051	508,137,625	-8,556,574	-
本年度末純資産残高	104,887,110,118	147,621,718,442	-42,734,608,324	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:湖西市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,653,135,402
業務費用支出	13,730,695,092
人件費支出	6,266,508,522
物件費等支出	6,955,306,609
支払利息支出	258,934,163
その他の支出	249,945,798
移転費用支出	16,922,440,310
補助金等支出	6,012,811,228
社会保障給付支出	10,903,654,323
その他の支出	5,974,759
業務収入	34,533,316,811
税収等収入	18,070,377,432
国県等補助金収入	11,383,239,117
使用料及び手数料収入	3,625,755,924
その他の収入	1,453,944,338
臨時支出	2,701,787
災害復旧事業費支出	1,261,425
その他の支出	1,440,362
臨時収入	1,351,437
業務活動収支	3,878,831,059
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,194,843,366
公共施設等整備費支出	3,135,848,866
基金積立金支出	3,058,144,500
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	850,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,371,853,089
国県等補助金収入	1,008,595,871
基金取崩収入	1,122,144,580
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	228,513,374
その他の収入	12,599,264
投資活動収支	-3,822,990,277
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,511,494,584
地方債等償還支出	2,449,762,762
その他の支出	61,731,822
財務活動収入	2,320,700,000
地方債等発行収入	2,320,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	-190,794,584
本年度資金収支額	-134,953,802
前年度末資金残高	4,080,157,875
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,945,204,073
前年度末歳計外現金残高	530,780,084
本年度歳計外現金増減額	-47,372,598
本年度末歳計外現金残高	483,407,486
本年度末現金預金残高	4,428,611,559

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 イ. 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
 ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・原則として取得原価
 ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
 ②満期保有目的以外の有価証券
 ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
 イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
 ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
 イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による低価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 15年～60年
 工作物 10年～60年
 物品 2年～20年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
 (ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
 ...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湖西市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③損失補償等引当金
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、湖西市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

介護保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。